

令和6年度に実施した主な事業

人口減少対策

・新規就農総合対策事業（2863万円）

農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、就農奨励金の拡充部分、就農前の研修を後押しする資金および就農直後の経営確立を支援する資金を交付しました。



防災力の向上

・新消防庁舎施設整備事業（9億4160万円）

昭和46年建築の旧消防庁舎の老朽化および防災拠点としての施設を充実させ、災害時に迅速に対応できるよう、新消防庁舎を建設しました。



子育て支援対策

・多子世帯子育て応援金支給事業（290万円）

多子世帯への経済的支援のため、小学校・中学校へ入学する第3子以降の子どもへ応援金を支給しました。



・出産・子育て応援事業（おむつ等支援事業）（478万円）

保護者と保育士の負担の軽減を図るため、園で使用する紙おむつとおしりふきを無償提供しました。また、1・2歳の未就園児に対し、おむつ代相当額を支援しました。



未来革新技术の活用

・DX推進事業（1138万円）

外部デジタル人材の活用によりDX推進体制を強化し、各種行政手続きのオンライン化などDXを進めました。また、赤外線ドローンを導入し消防活動や農業支援などへの活用を推進するほか、生成AIを使った行政事務の効率化を実施しました。



地球温暖化対策

・木質バイオマス安定供給支援事業（2060万円）

地球温暖化対策が重要となる中、カーボンニュートラルの性質を持つ木質バイオマス発電所への燃料となる木材の集積支援を実施しました。



地方債の残高

令和6年度末における普通会計（※1）の地方債（※2）残高は329億2572万円で、前年度に比べ約19億7689万円の増額となりました。市民一人当たり換算すると約128万円になります。元金や利息の償還を国が交付税等で補てんしてくれる有利な市債を借り入れているため、実質的な負担は一人当たり約38万円程度になります。

基金の現在高

令和6年度末の基金（※3）現在高は普通会計で、67億1510万円となっています。

（※1）普通会計

市の会計区分は一般会計のほか、特定の事業を行うための特別会計と公営企業会計に分かれています。このうち一般会計と、公営企業に属さない特別会計を合わせた会計のことを普通会計といいます。

普通会計に区分される特別会計

へき地診療所、養護老人ホーム、畑地かんがい事業

（※2）地方債

地方公共団体が事業を行うに当たって、資金調達のために借入（借金）のことで、市債ともいいます。

（※3）基金

特定の目的のために資金を積み立てた財産（預金）のこと。

一般会計 予算執行状況

歳入

項目	予算額	収入済額	執行率
市税	37億9116万円	37億4873万円	98.9%
地方交付税	102億5586万円	106億8485万円	104.2%
国庫支出金	35億6279万円	23億111万円	64.6%
県支出金	12億5215万円	5億4460万円	43.5%
繰入金	18億770万円	17億5386万円	97.0%
諸収入	5億7022万円	3億6205万円	63.5%
市債	48億2470万円	3億3990万円	7.0%
その他	31億1257万円	30億6553万円	98.5%
歳入合計	291億7715万円	228億63万円	78.1%

歳出

項目	予算額	支出済額	執行率
総務費	40億1345万円	33億1334万円	82.6%
民生費	83億8668万円	53億8297万円	64.2%
衛生費	22億7825万円	19億469万円	83.6%
農林水産業費	9億330万円	6億9979万円	77.5%
商工費	7億6974万円	3億4278万円	44.5%
土木費	31億7966万円	18億5591万円	58.4%
消防費	19億8143万円	14億2713万円	72.0%
教育費	32億9587万円	27億9703万円	84.9%
災害復旧費	5億4903万円	3億2045万円	58.4%
公債費	36億1238万円	36億1154万円	100.0%
その他	2億736万円	1億9434万円	93.7%
歳出合計	291億7715万円	218億4997万円	74.9%

特別会計 予算執行状況

会計名	歳入			歳出		
	予算額	収入済額	執行率	予算額	支出済額	執行率
国民健康保険特別会計（事業勘定）	32億9768万円	27億9386万円	84.7%	32億9768万円	28億8663万円	87.5%
へき地診療所特別会計	1080万円	189万円	17.5%	1080万円	814万円	75.3%
後期高齢者医療特別会計	6億1434万円	5億9440万円	96.8%	6億1434万円	5億9965万円	97.6%
介護保険特別会計（事業勘定）	53億3754万円	45億6382万円	85.5%	53億3754万円	46億8791万円	87.8%
介護保険特別会計（サービス勘定）	5501万円	3901万円	70.9%	5501万円	5460万円	99.3%
養護老人ホーム特別会計	2億9351万円	7700万円	26.2%	2億9351万円	2億8100万円	95.7%
特別養護老人ホーム特別会計	2億9138万円	1億2970万円	44.5%	2億9138万円	2億7488万円	94.3%
畑地かんがい事業特別会計	3063万円	2410万円	78.7%	3063万円	2666万円	87.1%
地域開発事業特別会計	3億2161万円	1077万円	3.3%	3億2161万円	1億809万円	33.6%
巨瀬財産区特別会計	74万円	74万円	99.8%	74万円	59万円	78.7%
宇治財産区特別会計	724万円	849万円	117.2%	724万円	20万円	2.8%
有漢財産区特別会計	137万円	150万円	109.8%	137万円	105万円	77.0%
特別会計合計	102億6185万円	82億4528万円	80.3%	102億6185万円	89億2940万円	87.0%

企業会計決算見込

水道事業	収益的収入	9億7913万円	収益的支出	10億7227万円
	資本的収入	5億128万円	資本的支出	7億1764万円
下水道事業	収益的収入	9億6220万円	収益的支出	8億9936万円
	資本的収入	10億9458万円	資本的支出	13億7367万円
病院事業	収益的収入	21億723万円	収益的支出	23億2553万円
	資本的収入	8401万円	資本的支出	2億6340万円

令和6年度財政事情の公表

図財政課 21-0206

市では、毎年6月と12月の年2回、市民の皆さんが納めた税金がどのように使われているかを知っていただくため、財政事情を公表しています。今回は令和7年3月末時点の一般会計、特別会計の予算執行状況をお知らせします。なお、一般会計、特別会計は、4・5月までの出納整理期間を経て決算額が確定するため、最終的な決算状況は、広報たかはし12月号でお知らせします。